

令和元年中のニセ電話詐欺認知状況等について

令和2年1月16日
捜査第二課
生活安全総務課

(本資料は、小数点以下を四捨五入しており、合計値等が合致しない場合があります。)

1 ニセ電話詐欺の認知状況

令和元年中におけるニセ電話詐欺の認知状況

○ 認知件数、被害額

認知件数 279件 (前年比-117件、30%減少) ※ 認知件数～未遂は含まない。

被害額 6億7,754万円 (前年比-1億5,037万円、18%減少)

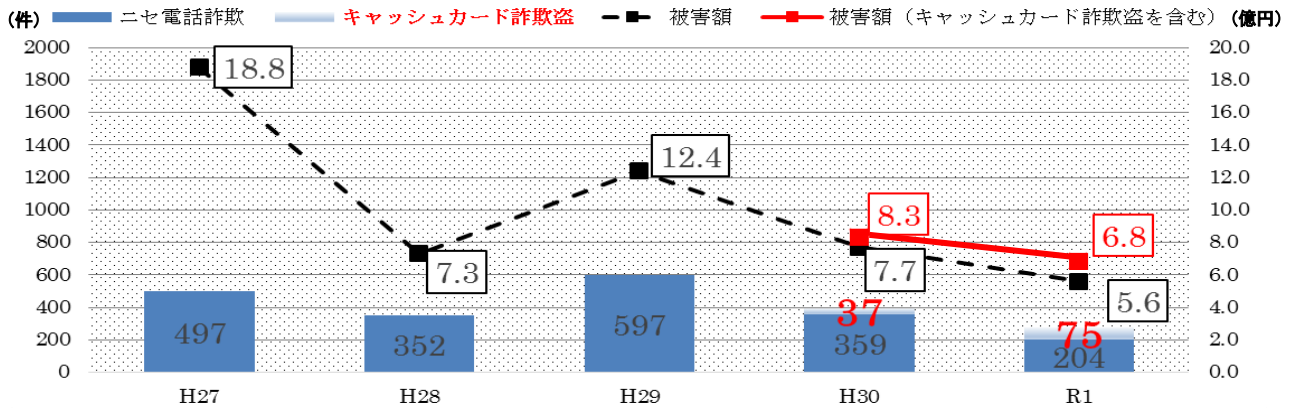
○ 情勢全般

※ 被害額は千円の単位を四捨五入。

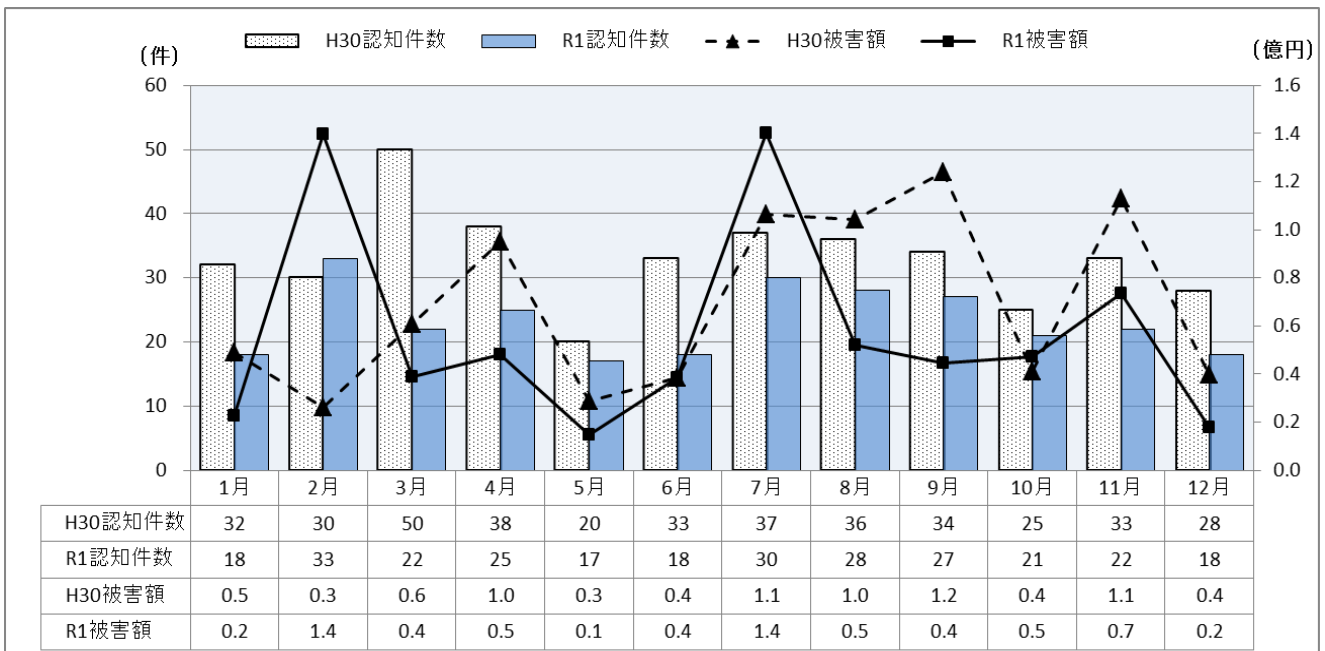
- ・ 前年と比較して、認知件数、被害額ともに減少したものの、未だ高水準で推移。
- ・ 類型(手口)別では、キャッシュカード詐欺盗の認知件数、被害額が倍増。
- ・ 交付形態別では、キャッシュカードすり替え型を除く認知件数が全て減少。
- ・ ニセ電話詐欺被害者の約7割が65歳以上の高齢者である。

【認知件数・被害額の年別推移】

※ キャッシュカード詐欺盗は平成30年から認知



【認知件数・被害額の月別推移】



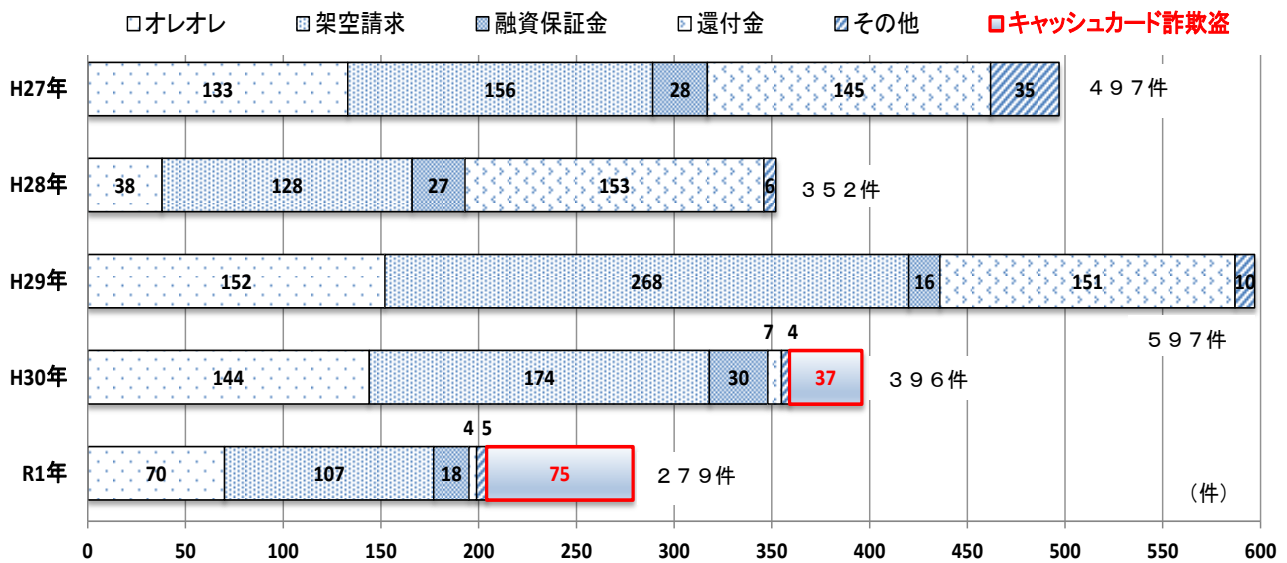
2 5年間の推移

(1) 類型別認知件数・被害額の推移

○ 特徴的傾向

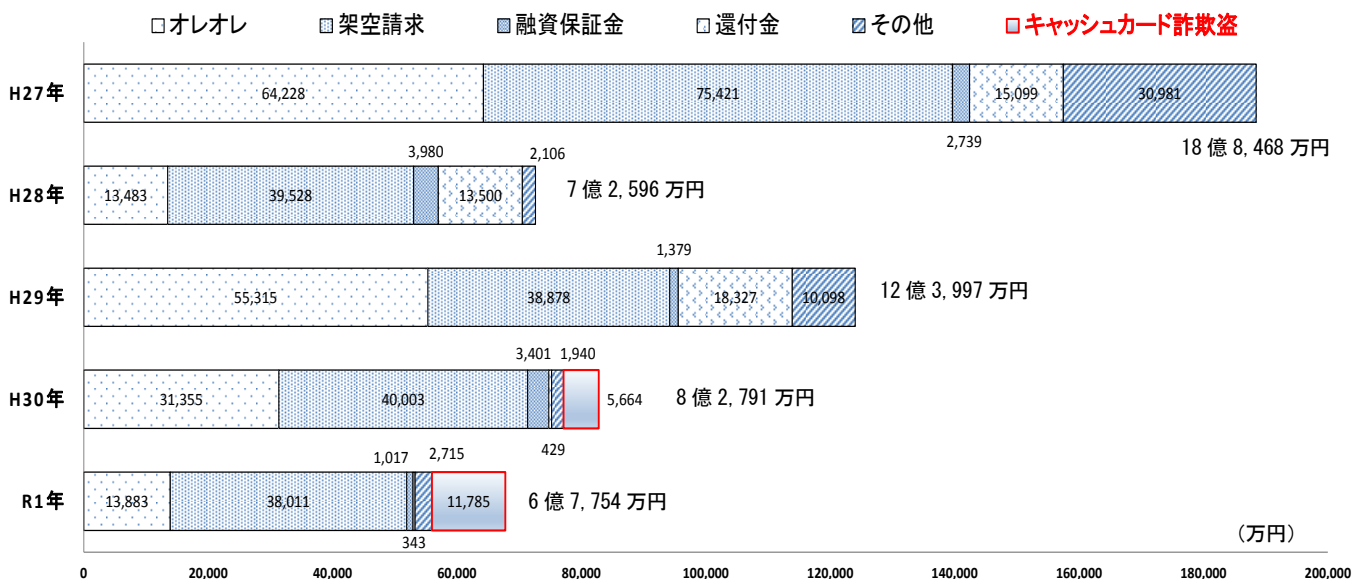
- ・ 過去5年間で比較すると、認知件数、被害ともに最少被害であった平成28年を下回り、過去最少となるも、依然として高水準で推移している。
- ・ オレオレ詐欺と架空請求詐欺が認知件数全体の約6割を占めている。
- ・ 平成30年以降発生していたキャッシュカード詐欺盗が令和元年に急増し、認知件数全体の約3割を占める主要手口に変遷している。
- ・ 還付金詐欺は平成29年の夏以降、大幅に減少している。

【類型別認知件数の年別推移】



※ 「その他」は、「金融商品詐欺」、「ギャンブル詐欺」、「交際あっせん詐欺」、「その他の詐欺」のニセ電話詐欺を計上

【類型別被害額の年別推移】



(2) 交付形態別認知件数・被害額の推移

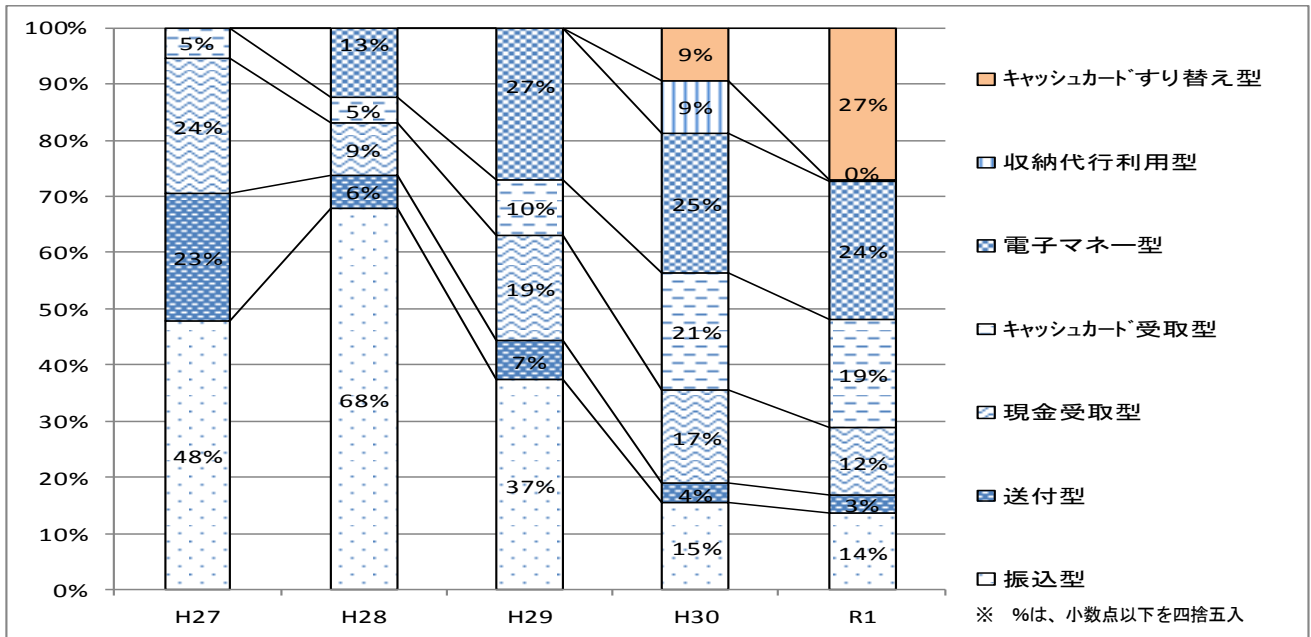
○ 特徴的傾向

- ・ キャッシュカードを手にするを目的とした「キャッシュカードすり替え型」被害が令和元年に入って急増したほか、キャッシュカード受取型の被害も高水準で推移。
- ・ 電子マネー型は平成29年以降、高水準で推移。
- ・ 現金送付、受取型、振込型の被害件数は減少傾向であるも、高額被害となることが多い。

【交付形態別認知件数の年別推移】

※ 電子マネー型は、平成28年から新たに計上

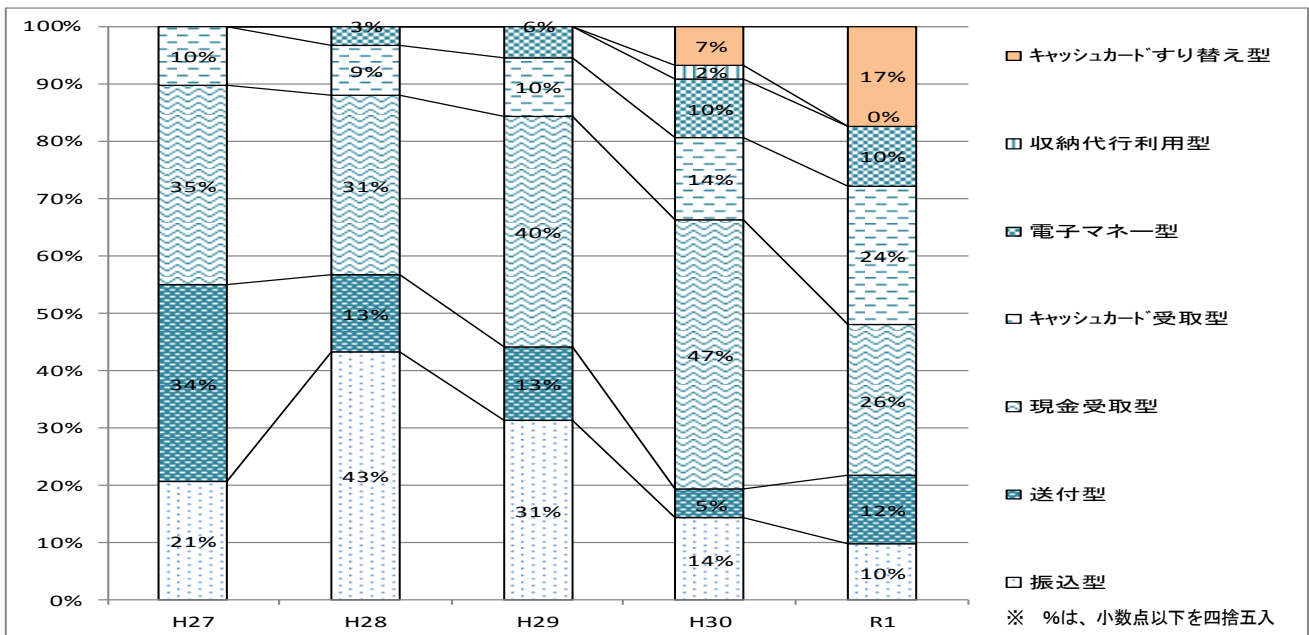
※ 収納代行利用型は、平成30年から新たに計上



【交付形態別被害額の年別推移】

※ 電子マネー型は、平成28年から新たに計上

※ 収納代行利用型は、平成30年から新たに計上



3 令和元年中の類型別認知状況

(1) オレオレ詐欺

○ 認知件数、被害額

認知件数 70件（前年比－74件、51%減）

被害額 1億3,883万円、（前年比－1億7,471万円、56%減）

○ 特徴的傾向

- ・ 前年と比較して、認知件数、被害額ともに大幅に減少。
- ・ 交付形態は、現金受取型が約4割、キャッシュカード受取型が約5割を占めている。
- ・ 上半期は息子などの親族、百貨店従業員をかたる手口が多発し、下半期は警察官、金融庁職員をかたる手口の犯行が多発。
- ・ 警察官等をかたるオレオレ詐欺のアポ電（予兆電話）が前年から倍増し、アポ電全体の件数の約8割を占めている。
- ・ 被害者の96%が65歳以上の高齢者、93%が女性である。

年代	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	90歳代	合計
被害者数	0	0	1	1	0	3	30	33	2	70

性別	男性	女性	合計	男・割合	女・割合
被害者数	5	65	70	7%	93%

○ 主な手口例

【親族かたり・現金受取型】

被害者方に息子を名乗る男から「友達と3人で知り合いからお金を借りて投資をした。」「その借りた先に税務署の監査が入ってお金を返さなければならなくなった。あと250万円足りないので用意して欲しい。」等と電話があり、お金を用意した旨を伝えたところ、宗像市内のA駅に行くように言われ、駅付近の路上で息子の代理を名乗る男に現金を手渡した。

【百貨店かたり・キャッシュカード受取型】

被害者方に百貨店従業員を名乗る男から「貴方のカードを使って不正に買い物がされていました。A銀行に電話して下さい。」等と電話があり、その後、被害者が電話したA銀行職員を名乗る者から「貴方のキャッシュカードを替える必要がありますので取りに行きます。」等と言われ、被害者方を訪れた男にキャッシュカード2枚を手渡した。

(2) 架空料金請求詐欺

○ 認知件数、被害額

認知件数 107件（前年比－67件、39%減）

被害額 3億8,011万円（前年比－1,992万円、5%減）

○ 特徴的傾向

- ・ 前年と比較して、認知件数は大きく減少するも、被害額は横ばいで推移。
- ・ 交付形態別では、有料サイト未納料金支払名目等による電子マネー型の被害が認知件数全体の約6割を占めている。

- ・ 個人情報削除費用、訴訟関係費用の請求名目などにより、被害額が1,000万円を超える高額被害が7件発生し、全体被害額の約7割を占めている。
- ・ 10歳代から90歳代まで、幅広い年代が被害に遭う傾向がある。

年代	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	90歳代	合計
被害者数	2	9	7	12	17	26	15	16	3	107

性別	男性	女性	合計	男・割合	女・割合
被害者数	37	70	107	35%	65%

○ 主な手口例

【電子マネー型・有料サイト利用料金等名目】

被害者の携帯電話に、「料金未納が発生しています。本日もご連絡無き場合は、少額訴訟に移行します。」とのメールが届き、メール記載の電話番号に連絡したところ、電話に出た男から「有料サイトの登録料金が未納になっています。訴訟を避けるためには電子マネーを購入して頂き、支払って下さい。」等と言われ、その指示に従い、コンビニで電子マネーカード数十万円分を購入し、同カード番号を相手に伝え、だまし取られた。

【裁判諸費用名目・高額被害】

被害者方に生活センターのAと名乗る男から「あなたの個人情報漏れている。」旨の電話があり、その後、ボランティア団体職員や弁護士を名乗る男から「貴方の行為は犯罪になる。あなたの資産を守るためにキャッシュカードが必要。」等と言われ、相手から指示されたとおり、キャッシュカード6枚を自宅ポストに投函して同キャッシュカードをだまし取られた。その後、数週間にわたり、だまし取られたキャッシュカードから約7,800万円が出金されていたもの。

(3) 融資保証金詐欺

○ 認知件数、被害額

認知件数 18件 (前年比-12件、40%減)

被害額 1,017万円 (前年比-2,384万円、70%減)

○ 特徴的傾向

- ・ 前年と比較して、認知件数、被害額とも大きく減少。
- ・ 融資して貰えると相手を信用させ、その融資に必要な保証金や手数料等名目で現金を振り込ませる手口。
- ・ 20歳代から70歳代まで、幅広い年代が被害に遭う傾向がある。

年代	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	90歳代	合計
被害者数	0	3	1	2	3	4	5	0	0	18

性別	男性	女性	合計	男・割合	女・割合
被害者数	13	5	18	72%	28%

○ 主な手口例

被害者がインターネット上で融資会社A社を見つけ、同社に融資希望額、個人情報を入力・送信していたところ、翌日A社従業員を名乗る男から「審査に通った。実績を作るために現金を振り込んで欲しい。」「延滞料金が発生したので現金を振り込んで欲しい。」等と言われ、その話を信用して、相手が指定する口座に複数回に亘って現金を振り込み、現金合計約77万4,000円をだまし取られた。

(4) 還付金詐欺

○ 認知件数、被害額

認知件数 4件（前年比－3件、43%減）

被害額 343万円（前年比－86万円、20%減）

○ 特徴的傾向

- ・ 平成29年から平成30年にかけて認知件数が大きく減少し、令和元年も認知件数は更に減少し、被害額はほぼ横ばいで推移。
- ・ 被害者は、すべて65歳以上の女性高齢者。

年代	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	90歳代	合計
被害者数	0	0	0	0	0	4	0	0	0	4

性別	男性	女性	合計	男・割合	女・割合
被害者数	0	4	4	0%	100%

○ 主な手口例

被害者方に健康保険課職員を名乗る者から電話があり、「国民健康保険の還付金があり、返還手続きをしたいので、お持ちの銀行口座を教えて欲しい。」等と連絡があった。その後、銀行員を名乗る者から電話で「近所のATMで手続きができるので向かってください。」と言われ、近所のスーパーマーケットのATMに赴いたところ、銀行員を名乗る者から携帯電話に電話があり、「私の言うとおりにATMを操作してください。」と言われ、指示通りにATMを操作し、指定された口座に50万円を振り込み、だまし取られた。

(5) 金融商品詐欺

○ 認知件数、被害額

認知件数 3件（前年比＋1件、50%増）

被害額 1,465万円（前年比＋1,122万円、328%増）

○ 特徴的傾向

- ・ 発生件数は少ないが1件あたりの被害額が高額になる傾向にある。
- ・ 発生した3件は、全て指定先住所に現金を送らせる「現金送付型」である。

年代	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	90歳代	合計
被害者数	0	0	0	0	0	0	1	2	0	3

性別	男性	女性	合計	男・割合	女・割合
被害者数	0	3	3	0%	100%

○ 主な手口例

被害者方にA社の会社資料が届いた後、A社の社員を名乗る者から「当社の社債を
買いませんか。」「絶対に儲かるので安心して下さい。」等と言われ、社債購入費用とし
て相手から指定された住所宛に現金を送付し、現金をだまし取られた。

(6) ギャンブル詐欺

○ 認知件数、被害額

認知件数 2件 (前年比+1件、100%増)

被害額 1,250万円 (前年比+1,154万円、1,202%増)

○ 手口例

A社の社員を名乗る者から「競馬の裏情報で儲けませんか。」等と電話があり、その
後、「必ず当たる情報なので、事前に配当金の4分の1を支払って下さい。」「馬が怪我
をしてレースは延期になった。配当金が上がった。」等と言われ、複数回にわたり、相
手が指定した預金口座に現金を振り込み、だまし取られた。

(7) 交際あっせん詐欺

○ 認知件数、被害額

令和元年中の認知なし (前年比-1件、被害額-1,501万円)

(8) キャッシュカード詐欺盗

○ 認知件数、被害額

認知件数 75件 (前年比+38件、103%増)

被害額 1億1,785万円 (前年比+6,121万円、108%増)

○ 特徴的傾向

- 被害者方を訪問した犯人が、被害者からキャッシュカードや暗証番号を書いた紙を封筒
に入れさせた後、隙を見て別封筒とすり替え、キャッシュカードを窃取するもの。
- 平成30年から発生していたが、令和元年に入り倍増して主要手口となった。
- 窃取したキャッシュカードはATMで使用して現金を引き出すが、発覚を遅らせるため
に「数日後に確認のため再訪問する。」等と被害者に説明することが多い。

年代	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	90歳代	合計
被害者数	0	1	0	0	5	6	32	28	3	75

性別	男性	女性	合計	男・割合	女・割合
被害者数	19	56	75	25%	75%

(9) その他の名目のニセ電話詐欺

平成30年、令和元年ともに認知なし。

4 交付形態別の認知件数、被害額

○ 認知件数

【令和元年】

	件数	割合
振込型	39	14%
送付型	9	3%
現金受取型	33	12%
キャッシュカード受取型	54	19%
電子マネー型	68	24%
収納代行利用型	1	0%
キャッシュカードすり替え型	75	27%
合計	279	

【平成30年】

	件数	割合
振込型	61	15%
送付型	14	4%
現金受取型	66	17%
キャッシュカード受取型	82	21%
電子マネー型	99	25%
収納代行利用型	37	9%
キャッシュカードすり替え型	37	9%
合計	396	

※ %は、小数点以下を四捨五入

○ 被害額（万円単位）

【令和元年】

	被害額	割合
振込型	6,618万円	10%
送付型	8,160万円	12%
現金受取型	1億7,690万円	26%
キャッシュカード受取型	1億6,464万円	24%
電子マネー型	7,032万円	10%
収納代行利用型	5万円	0%
キャッシュカードすり替え型	1億1,785万円	17%
合計	6億7,754万円	

【平成30年】

	被害額	割合
振込型	1億1,721万円	14%
送付型	4,176万円	5%
現金受取型	3億8,875万円	47%
キャッシュカード受取型	1億1,882万円	14%
電子マネー型	8,534万円	10%
収納代行利用型	1,940万円	2%
キャッシュカードすり替え型	5,664万円	7%
合計	8億2,791万円	

※ %は、小数点以下を四捨五入

○ 1件あたりの被害額

【令和元年】

	1件あたりの被害額
振込型	170万円
送付型	907万円
現金受取型	536万円
キャッシュカード受取型	305万円
電子マネー型	103万円
収納代行利用型	5万円
キャッシュカードすり替え型	157万円
平均	243万円

【平成30年】

	1件あたりの被害額
振込型	192万円
送付型	298万円
現金受取型	589万円
キャッシュカード受取型	145万円
電子マネー型	86万円
収納代行利用型	52万円
キャッシュカードすり替え型	153万円
平均	209万円

○ 特徴的傾向

- ・ 1件あたりの被害額（平均）は平成30年から増加。
- ・ 送付型、キャッシュカード受取型の1件あたりの被害額が増加。
- ・ 1件あたりの被害額は、送付型や現金受取型が高額になる傾向がある一方、電子マネー型、収納代行利用型は少額になる傾向がある。

5 被害者の男女別・年齢別の認知状況

(1) 男女別

	男性	女性	合計	男・割合	女・割合
認知件数	76	203	279	27%	73%
被害額	1億1,054万円	5億6,700万円	6億7,754万円	16%	84%

	男性	女性
平均被害額	145万円	279万円

(2) 年齢別

○ 年代別の被害者数

	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	90歳代	合計
オレオレ詐欺	0	0	1	1	0	3	30	33	2	70
架空料金請求詐欺	2	9	7	12	17	26	15	16	3	107
還付金詐欺	0	0	0	0	0	4	0	0	0	4
融資保証金詐欺	0	3	1	2	3	4	5	0	0	18
金融商品詐欺	0	0	0	0	0	0	1	2	0	3
ギャンブル詐欺	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2
交際あっせん詐欺	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の詐欺	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
キャッシュカード詐欺盗	0	1	0	0	5	6	32	28	3	75
合計	2	13	9	15	25	43	85	79	8	279

※ 交際あっせん、その他の名目のニセ電話詐欺については令和元年中は認知なし

○ 65歳以上の高齢者の割合

	64歳以下	65歳以上	合計	64歳以下割合	65歳以上割合
オレオレ詐欺	3	67	70	4%	96%
架空料金請求詐欺	63	44	107	59%	41%
還付金詐欺	0	4	4	0%	100%
融資保証金詐欺	12	6	18	67%	33%
金融商品詐欺	0	3	3	0%	100%
ギャンブル詐欺	0	2	2	0%	100%
交際あっせん詐欺	0	0	0	0%	0%
その他の詐欺	0	0	0	0%	0%
キャッシュカード詐欺盗	9	66	75	12%	88%
合計	87	192	279	31%	69%

※ 交際あっせん、その他の名目のニセ電話詐欺については令和元年中は認知なし

○ 特徴的傾向

- ・ 認知件数については7割以上、被害額については8割以上の被害者が女性である。
- ・ オレオレ詐欺については、被害者のほぼ全てが65歳以上の高齢者である。
- ・ 総数自体が少ないが、還付金詐欺、金融商品詐欺、ギャンブル詐欺については、被害者の全てが65歳以上の高齢者である。
- ・ 架空請求詐欺、融資保証金詐欺については、幅広い年代が被害に遭う傾向がある。
- ・ キャッシュカード詐欺盗も65歳以上の高齢者割合が非常に高い。

6 被害者への聞き取り調査結果（未回答を除く）

※ 小数点以下を四捨五入

(1) 家族構成

「独居」41%、「同居（65歳以上の高齢者のみ）」18%

- 「同居（65歳未満の者がいる）」41%
- (2) 家族との連絡頻度（「独居」「同居65歳以上の高齢者のみ」と回答の者のみ）
「毎日」22%、「週に1回以上」28%、「月に1回以上」28%、「その他」22%
- (3) 被害に遭ったきっかけ
- 全体
「固定電話」45%、「携帯電話・メール」46%、「その他」9%
 - オレオレ詐欺
「固定電話」94%、「携帯電話・メール」6%
 - 架空請求詐欺
「固定電話」10%、「携帯電話・メール」83%、「その他」7%
- (4) 手口を知っていたか
- 全体
「知っていた（なんとなく知っていた）」43%、「知らなかった」57%
 - オレオレ詐欺
「知っていた（なんとなく知っていた）」66%、「知らなかった」34%
 - 架空請求詐欺
「知っていた（なんとなく知っていた）」28%、「知らなかった」72%
- (5) なぜ、手口を知っていたのにだまされたのか（手口を知っていた者のみ）
「自分が被害に遭うと思っていなかった」52%、「手口が巧妙」34%、「その他」14%
- (6) 金融機関窓口での払い出し理由
「リフォーム費用」20%、「貯蓄先の変更」9%、「入院・介護費用」7%、
「特にない」20%、「その他」44%
- (7) 各種会合への参加
「有り」38%、「無し」63%
- (8) ニセ電話防止機器を知っているか
「知っている」21%、「知らない」79%

7 対策の推進結果

(1) 検挙対策の推進結果

総検挙人員 64人（前年比+6人）

- 不審者に対する職務質問による現場検挙
発生現場付近に捜査力を投入し、不審者に対する職務質問を実施して
受け子、出し子など12人（前年比+9人）
を検挙した。
- 突き上げ捜査による上位被疑者の検挙
現場検挙した受け子被疑者等からの突き上げ捜査を推進するなどして
リクルーター役、現金回収役など12人
を検挙した。
- 主犯格被疑者の検挙
 - ・ 平成31年1月、ニセ電話詐欺グループの主犯格被疑者として、五代目工藤會傘下組織

幹部を検挙。(福岡・佐賀・熊本・山口合同捜査本部)

○ 犯行ツール対策の強化

- ・ 令和元年7月、電子マネー利用権を現金化していた換金役被疑者として、正規酒販店経営者を組織的犯罪処罰法違反で検挙。
- ・ 携帯電話や預金口座など、犯行に利用された犯行ツールの無力化措置を迅速に実施。

(2) 抑止対策の推進結果

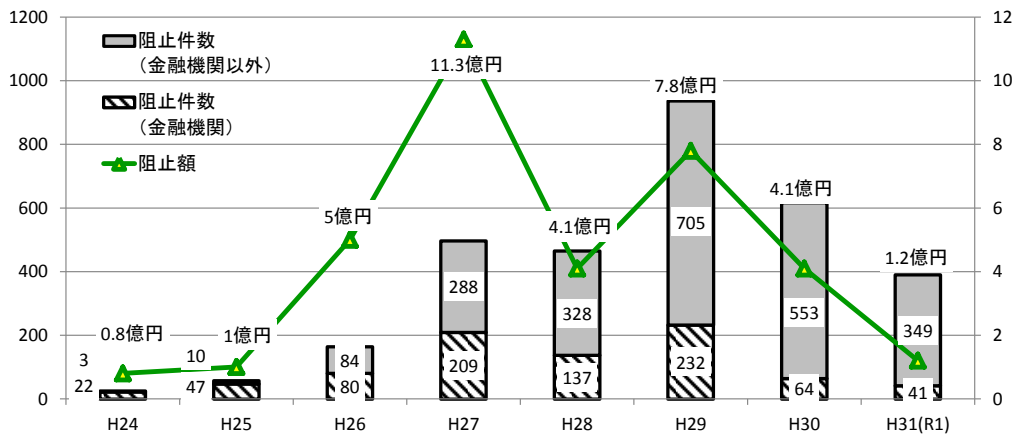
阻止件数 390件 (前年比-227件、37%減)

阻止額 1億1,778万円 (前年比-2億9,262万円、71%減)

阻止率 58% (前年比-3ポイント)

※ 阻止率は、【阻止件数 / (認知件数 + 阻止件数)】で算出

○ 阻止の推移



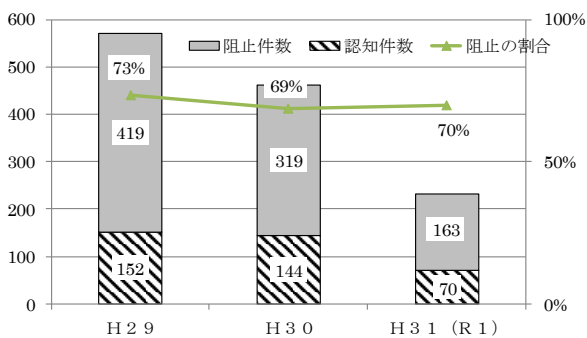
○ 阻止者・阻止額の状況

種別	金融機関					金融機関以外			合計	
	銀行	郵便局	その他	計	阻止額	件数	阻止額	件数	阻止額	
件数	26 (7%)	9 (2%)	6 (2%)	41 (11%)	4,083	349 (89%)	7,694	390 (100%)	11,778	
端緒	窓口	13 (3%)	7 (2%)	5 (1%)	25 (6%)	3,893	家族 192 (49%)	5,490		
	ATM	3 (1%)	2 (1%)	0 (0%)	5 (1%)	190	コンビニ 64 (16%)	1,049		
	電話相談等	10 (3%)	0 (0%)	1 (0%)	11 (3%)	0	その他 93 (24%)	1,155		

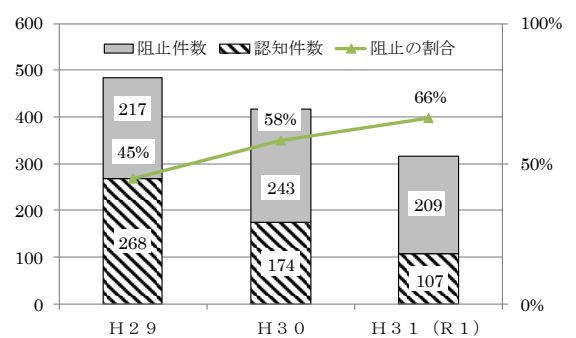
※ 金融機関「その他」は、J A、漁協、信用金庫等
金融機関以外による阻止「その他」は、友人・知人・問合せ先機関・居合わせた第三者など
阻止額の単位：万円

○ 阻止率の推移

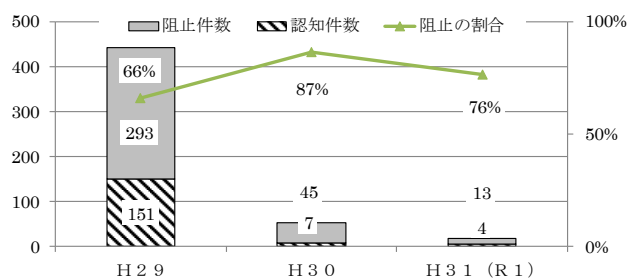
【オレオレ詐欺】



【架空請求詐欺】



【還付金等詐欺】



○ ニセ電話気づかせ隊参加状況

参加団体 1万1,764団体 (前年比+429団体)

参加人数 35万2,851名 (前年比+5,656名)

○ 阻止事例

・ 金融機関による阻止 (オレオレ詐欺)

阻止者は、被害者が窓口で500万円の引き出しを依頼したことから、用途等を尋ねたところ「急に必要になった」等と説明したが、不審点が拭えず、粘り強く聴取すると「息子が株で損をした」等と説明したことから、ニセ電話詐欺と看破し、管轄の駐在所に通報して被害を阻止した。

・ タクシー運転手による阻止 (オレオレ詐欺)

阻止者は、ニセ電話詐欺事件の受け子 (後刻、検挙) を客として乗車させ移動していたが、言動を不審に思い、受け子が被害者方から離れた隙に、被害者に声掛けし、被害を阻止した。

・ コンビニ店員による阻止 (架空料金請求詐欺)

阻止者は、来店した高齢男性が電子マネーカードを購入している様子を見て不審に思い購入理由を聴取したところ、「パソコンの修理代」と説明したことから、詐欺被害を疑い、被害を阻止した。

なお、阻止者は、県内で40人目の「ニセ電話気づかせマイスター」に認定

・ 商業施設職員による阻止 (還付金詐欺)

阻止者は、被害者が通話しながらATMを操作しているのを認め、他関係者と協力し、被害者に声掛けしたところ「市役所から還付金があると連絡がありATMを操作していた」旨説明したことから、操作を中断させ、被害を阻止した。

・ コミュニティバス運転手による阻止 (オレオレ詐欺)

阻止者は、被害者が「未納料金のメールが来てお金を準備するのに銀行に向かっている」等と聞き、不審に思い、付近の駐在所にバスを止めて駐在所員に相談し、被害を阻止した。